
第 2 部

プロジェクト評価の再検討

第5章

開発プロジェクト評価と潜在能力

はじめに

1990年代に入って開発援助において社会開発に対する関心が高くなっている。このような関心の高まりには、国連開発計画の「人間開発」の提唱が大きく貢献したことはよく知られている。しかし、人間開発のアプローチが、個別の開発プロジェクトの選択や決定にどのような指針を与えるのかについては、まだ定まった議論はない。そこでこの論文では、伝統的な市場の失敗に依拠して開発援助やプロジェクトの選択を行うプロジェクト評価の理論と「潜在能力アプローチ」から示唆される政策指針を比較対照させることによって、「潜在能力」の考え方を開発援助の意思決定ルールに反映させる手掛かりを考察することにする。第1節では潜在能力アプローチの基本的な要素をまとめる。第2節ではプロジェクト評価の現状を展望し、それに対する潜在能力アプローチの側からの批判を考える。第3節ではプロジェクト評価に潜在能力のアプローチを取り入れるための方法論を考察する。潜在能力アプローチでは援助プロジェクトの公正性に重点が置かれるが、これに対して従来のプロジェクト評価論の立場からの対応を考える。考察の第1の焦点は、プロジェクトの社会集団別の利益と損失の識別とその評価であり、伝統的な分配ウェイトの決定問題もこれに含まれる。第2の焦点は評価次元の違い、公正の確保のための個人のウェイトの決定、割引率をどのように考えるか、

最後にプロジェクトの主たる効果と副次的な影響の識別である。最後の節で今後の課題を述べる。

第1節 潜在能力アプローチの基本的な立場

潜在能力アプローチとは、経済学者アマルティア・センの考え方に起源をもつ開発思想である（Streeten, 1993なども参照）。このアプローチによれば、開発政策の価値判断は個人の客観的な生き方や有り様についての情報と、それについての個人の批判的で内省的な考察に基づいて行われるべきである。その結果、開発政策の目標として選択されるものは人間の自由で主体的に選択できる「生き方の幅」を広げることである、と主張される。通常の経済学では、貧困層を対象にした教育政策、職業訓練、そして食糧の低価格による提供などは「物財中心主義」として批判されている。通常の経済学の立場では、貧困政策は所得保障政策に帰着するのであって、十分な所得水準の下で当事者に自由な選択を行わせるようにするのが望ましい。しかし、現実社会の人間が享受している福祉水準は、財の特性、環境の特性、そして当該個人のもっている特性の相互作用によって形成されるのであって、財や所得のみの保障では人間の福祉水準は保障されとは限らない。また、通常の経済学が想定しているものは「消費者主権」の原則であり、これが意図するものは、当事者が市場で行った意思決定を最大限尊重しようということである。しかし、個人の意思や選択と、当該個人を取りまく環境制約の関係はもっと複雑な相互依存の関係をもっているものなのであり、当該個人を制約している環境に対して個人の選好や意思が「適応」を余儀なくされていくことは十分ありうることである。このために、消費者主権の原則にも留保が必要である。このような思想を、センは福祉評価の方法に具体化させていくのである。アマルティア・センは福祉の評価の情報として、人間が実際に何をしているのか、またなし得るのか、という客観的な情報を重視する。それをセンは

「機能」と呼んでいる。次にいろいろな機能の評価はなんらかの価値に照らして行われることになるが、それは幸福であるとか、欲望の対象になるとかという個人の主観的な特性のみによって判断されることにセンは反対している。人間がしている活動の評価は、個人の批判的で内省的な評価に基づいて、しかも個人の実際の客観的な有り様とはかけ離れることのないような形で行われる必要があるとセンは主張する。「どんな種類の人生が生きるに値するものであるかに関して、そのひと自らが抱く評価」(Sen, 1985, 日本語訳35ページの言葉)を最大限尊重することが望まれているのである。このような主張は直観的にも同意され得るものであるが、このような主張を開発経済学のなかであえて行っていることの背景には、セン自身の厚生経済学への批判があることを理解することが必要である。

センは、自分の1973年の著作である『不平等の経済理論』(Sen, 1973)で、効用情報には反映されにくい「必要度」の概念を問題に取り上げた後で、85年の著作『財と潜在能力』(Sen, 1985)のなかで、貨幣換算された所得の集計値や効用の集計値によって社会状態を判定するアプローチを批判して、もっと人間がどのような働きを現実の社会で営んでいるのか、ということ看重する視点を打ち出した。

センはこれまでの福祉に対する経済学のアプローチを、福祉の解釈と福祉評価にどのようなデータを利用するのか、という二つの次元から分類して、自分の立場を位置づけようとしている。第1の福祉の解釈について、センは、(1)個人が感じる「効用」としての解釈、(2)富裕としての解釈、(3)そして「人々が実際にどのような生き方をしているのか」という活動そのもの(センの言葉では「機能」としての解釈がある。次に利用するデータについては、(i)市場での財・サービスの購入量、(ii)アンケートの利用、そして(iii)非市場的な観察という三つの分類が行われている。このうち伝統的な福祉評価の方法は、(1)と(i)とを組み合わせるものであった。これに対して、センはこれまでの効用を評価の基準とする厚生経済学に対して異議を唱える。センは効用の個人間比較は可能ではあるとしながらも、「問題はむしろ効用

の個人間比較は福祉に関する非常に歪んだ構図を与えることにある。(効用や幸福と関連する) 効用に反映される心理的な特徴は、逆境に適應するために調整され、ひとびとの不遇やそれを証拠立てる尺度に影響を与えてしまうのである」(Sen, 1985, 日本語版75ページ) と言う。こうしてセンは個人のより客観的な特性を重視し、そして個人の主観的な評価のなかでも、批判的で内省的な考察に裏づけられたものを尊重するのである。センはまた、伝統的な福祉評価のアプローチである、効用と市場情報とを結合させることが方法としては整合的ではないと主張する。なぜならば、市場で購入された財・サービスの量は個人の実際の効用には直結しないし(個人の効用関数の形などの多くのデータが補足されなければ実際の効用にはつながらない)、家計が購入した財・サービスの家計内での分配のあり方が、個人の効用に大きな影響を与えるからである。

以上のようなこれまでのアプローチに対して、センは自分なりの福祉の解釈、つまり「機能」としての福祉の解釈と、アンケートの利用や非市場的観察とを組み合わせることを提唱している。そしてセン自身は、過去のいろいろな発展指標や社会指標の研究を肯定的に評価して、その発展の上に自己のアプローチを位置づけようとしている¹⁾。

センは、個人の制約を十分にゆるめたときにも選択されるかもしれない個人の可能性や選択肢をも、福祉の評価に加えることを提案した。潜在能力アプローチとは、個人の自由に選択できる生き方の幅を広げることを福祉政策の最重要の課題とすることとすることができる。このようなセンの主張を指標の形にして政策判断に利用できるようにする一つの試みが「人間開発指数(Human Development Index: HDI)である。この指数は個人の生き方の選択の幅を制約するものとして所得水準、健康状態(平均余命ではかられる)、そして知識(識字率で計られる)を取り上げて、それらを集計可能なように調整した後で集計したものである。

第2節 プロジェクト評価の現状

1. これまでのプロジェクト評価の実績

プロジェクト評価とは、開発経済学において援助実施やプロジェクトの選定に関する決定を行うために、個々のプロジェクトの効果や費用を評価するいろいろな方法のことである。この方法には現在までいろいろなものが提案されているが、代表的なものは費用便益分析と呼ばれるものである。開発途上国では政府介入や公共財、そして外部性などの存在によって、市場価格が国民の厚生水準にとって個別の財・サービスがもっている価値を反映していない可能性がある。そこで、個々の財・サービスの厚生に対する効果（シャドウ・プライスという）を市場価格とは別に推計し、その価格体系の下で、費用に比較してどのくらいの便益が得られるかを計算する。費用と便益の現在価値がちょうど等しくなるような割引率は内部収益率と呼ばれ、この内部収益率が高いプロジェクトほど投資効率がよいとして優先して実施される。

しかし現状ではプロジェクト評価の実績に対する評価はあまりよいものではない。ヴァイス (J.Weiss) は、世界銀行では大きく見積もって25%程度のプロジェクトが事後的にみて良好な成果を収められなかったと評価している (Weiss, 1996, p.172)。ポール・ミハレクの研究では東アフリカを中心に半数のプロジェクトが大幅な収益率の低下を余儀なくされている (Pohl and Mihaljek, 1992, p.272)。ポールとミハレクは、この原因として、プロジェクト評価に不確実性の評価を事前に適切に行うことが不十分であったこと、またプロジェクトを取り巻くマクロ的な経済環境が悪化したことなどが考えられる、と指摘している。このため世界銀行のエコノミストたちはマクロ経済の制御と、市場の歪みを根本的に除去する構造調整に関心を移していくことになり、セカンド・ベストの政策としてのプロジェクト評価への関心はしだいに低下していった (Weiss, 1996, p.180)。またクレメンツは、最近

ではアメリカの援助庁ではプロジェクト評価はまれにしか利用されていない、という事情を紹介している (Clements, 1995, pp.583-588)。

このようなプロジェクト評価の現状を展望してみると、今までの評価理論がプロジェクトの選定について誤まった指針を与えてきた可能性がある。これまで選択されたプロジェクトのなかで失敗したものがみられた反面で、必要であるが無視されてしまったプロジェクトもあり得るからである。近年の社会開発の関心の高まりのなかで、伝統的な貨幣換算法では把握できない社会的な効果や影響を、より簡単な調査によって把握するという方向が提唱されているのも、このような現状を背景にしているものと思われる⁽²⁾。

2. 伝統的なプロジェクト評価への理論的な批判

センはまた、伝統的な厚生経済学に基づく費用便益分析へも批判を加えている。センの批判は次の3点より構成される。第1は、「動機に関する問題」というものであり、個人の行動を決める動機は、当該個人の厚生とは直接の対応は存在しないというものである。このために、当該個人の支払い意欲そのものから個人の厚生に関する判断を導出することはむずかしいとされる。第2は「非決定者の存在」という問題であり、家長と子供の消費の関係などのように、実際の消費と意思決定が分離している状態が社会には数多く存在することを重視すべきであるということである。第3は「厚生の問題」というものであり、個人の精神的な効用ではなく、個人の生き方の可能性に依拠したインデックスを構成することで、個人の厚生を考えようというものである。センの言葉によれば、「例えば、必要な栄養を満たすことができるということは、それ自体価値があるのであって、それが喜びを与えるからではない。ましてや、必要な栄養を満たすことの必要性は食糧に対して支払おうという意欲によって表されるものではない」のである⁽³⁾。

第3節 プロジェクト評価への潜在能力アプローチ

1. これまでのプロジェクト評価に対する位置づけ

クレメンツ (Clements, 1995) は、現在までの開発プロジェクト評価の方法を展望した。その結果、注目すべき方法として、(1)通常のコスト・便益分析、(2)所得分配の効果を反映させたコスト・便益分析 (Squire and Tak, 1975)、そして(3)潜在能力アプローチの三つを取り上げている。伝統的な費用便益分析は個人の福祉を効用と理解し、市場情報や貨幣換算できる指標を利用する。また厚生水準の個人間比較には批判的であり、集計された国民所得や厚生水準の最大化を政策目標にする。所得分配を考慮した費用便益分析は公正性確保の要求に応じるために考案された方法である。この立場は厚生水準の個人間比較を認め、個人の主観的な効用による比較を行う。また利用される情報は通常のコスト便益分析に準じる。

これに対してクレメンツは、潜在能力アプローチの特色を、プロジェクトの便益を、通常のコストや人々がプロジェクトの対価として進んで支払おうとするような金額ではなく、そのプロジェクトが人々の社会への自由な参加を実現するにあたってどのくらい貢献したか、によって与えることであると考え (Clements, 1995, p.581)。そして、潜在能力アプローチにおいては、あるプロジェクトにおいて個人の生命を救うためにいくら支出すべきか、といった問題は、その個人の生命の「価値」がどのくらいあるのかを推計することによってではなく、その個人の生命そのものを評価単位として考察することになる、として通常のコスト・便益分析との区別を強調している (Clements, 1995, p.579)。

Clements (1995) はプロジェクト評価そのものの方法を否定するわけではなく、かえって伝統的なプロジェクト評価の方向を是正するものとして潜在能力アプローチを考えている。例えば、潜在能力アプローチは所得分配を考

慮した費用・便益分析と親密な関係にあること、両者の違いは、潜在能力アプローチがより個人の基本的欲求に重点をおいているのに対して、費用・便益分析ではあくまで所得が評価単位であることである、という注意をしている (Clements, 1995, p. 589)。したがって、潜在能力アプローチをプロジェクトの決定に取り入れるためには、今までのプロジェクト評価の方法を再検討することからはじめることが適切である。

2. 個別機能に対するウェイトの決定問題

最初に考察される必要があるのは、各個人の個別の機能に対するウェイトをどのように与えるかという問題である。潜在能力とは個人が何をなしえるかという可能性のことである。そして潜在能力は具体的には、個人の一している活動、すなわち機能の集合ということになる。潜在能力アプローチはこの機能の集合を拡張することに開発プロジェクトの目的をおいている。しかし、実際にプロジェクトに投入できる資源や労力には限りがあるから、どの個人のどのような機能を優先するのかという選択が必要になる。

この問題についての今までのアプローチは効用情報によって個人のウェイトを決めるというものであった。そのような方法の代表的なものが「プロジェクトの社会評価」である。この方法はプロジェクトの費用と便益を各社会集団ごとに推定し、社会集団の純利得を分配ウェイトをつけて集計することによってプロジェクト実施の可否や方法を決定するものであり、伝統的な厚生経済学の立場から「社会的公正」の視点を開発援助のなかに取り入れる試みとして研究されてきた。この方法に関する研究は1975年にスクウィアーとタクによって、『プロジェクトの経済分析』として集大成される (Squire and Tak, 1975)。この方法は、消費水準を計算単位として、個人の限界効用が消費水準について逓減するような効用関数を仮定することによって、消費の平等や所得の平等に対して社会的・経済的な価値づけを行おうとしたものであった。彼らの開発プロジェクト評価の方法では、集計的な指標に基づい

て開発プロジェクト執行の是非が判定される。その場合、「公正」の視点は、社会的厚生関数において、所得や効用の限界的な貢献分が通減していくという仮定をおくことで表現される。つまり、

$$\text{社会的厚生} = \Sigma (\text{ウェイト}) \times (\text{各構成員の所得や効用}) \quad (1)$$

ここで、ウェイトは所得や効用、消費水準の減少関数として定式化されている。この定式化はスクワアールとタクの考案したものであり、「効率と公正を統合する枠組み」とされている (Squire and Tak, 1975, Ch. 6, pp.49-56) この場合、厚生の評価の次元として選択された指標が社会全員に平等に分布しているほど、厚生水準は高くなるということになるから、通常の厚生経済学の枠組みに依拠するプロジェクト評価のなかにも、公正の視点が取り入れられることになる。しかし、実際には、分配ウェイトの評価がむずかしく、実際のプロジェクト評価にはほとんど利用されていないという⁴⁾。

集計的な意思決定における個人ウェイトの問題は、潜在能力に立つプロジェクト分析を行うときにも問題になってくる。なぜならば、開発援助にはなんらかの社会的決定、集合的行為が不可欠だからである。人間の潜在能力は、「個人が自由で主体的に選択できる生き方の幅」であるから、そのなかには人間生活のいろいろな活動が入ってくる。どのような個人の、どのような潜在能力を優先していくのかという問題について、整合的な意思決定が行われなければ、潜在能力の視点をプロジェクト分析に取り入れていくことはむずかしい (朝日譲治の指摘に基づく。朝日 (1992) 185~186ページを参照されたい)。もし「ケイパビリティ (潜在能力) の間の階層関係 (基本的な潜在能力と派生的な潜在能力の関係)」を認めるとすると、ある社会のなかでの潜在能力の階層関係を探索する方法が必要になる。セン自身は、潜在能力が人間にとって普遍的に必要なものとしての「絶対性」を強調するが、各地域に固有の制約条件のなかで基本的な潜在能力から順序を立てて実現をはかることは依然として課題になると考えられる。

この問題についての暫定的な解決方法としては、マキシミン基準の利用が

ある。社会開発の分野では、生活水準が最も低い集団を特定してプロジェクトを選択することになる。低所得者やハンディキャップのある人々の自立を阻んでいる障害をとり除くことにプロジェクトの目的がおかれることが多い。これは意思決定において、考察の対象になっている要素の最小のものをなるべく高めるというマキシミン基準と整合的である。今、個人の集合を $i = 1, \dots, m$ 、機能の種類を $j = 1, \dots, n$ と置いて、記号 H_{ij} を個人 i の第 j 機能と考える。つまり、「個人 i が労働する」という行為に H_{ij} という記号をわり当てるのである。すると、意思決定のルールは、社会のなかで最も疎外されている個人や機能を順番に見つけ出していることになる。つまり、

$$\begin{aligned} & \text{Max } \min_{i, j} \{ H_{ij} \} \\ & \text{s. t. } \sum_{i, j} p_{ij}(k) H_{ij} \leq R(k) \end{aligned} \quad (2)$$

となる。ここで $p_{ij}(k)$ は機能 H_{ij} に第 k 資源 $R(k)$ がどのくらい必要かという係数を表す。具体的な計算などは線形計画の方法などが利用できると思われる。

3. 割引率の決定問題

プロジェクトの社会的評価における割引率の決定もむずかしい問題である。これは個人の異なる時点の機能の相対的な比重や異なる世代の機能の比重をどのように決めるのかという点にかかわっている。プロジェクトの社会評価では、各社会集団の純利得の系列を、時間の推移にしたがって集計して、プロジェクトの可否を決定する。このために各集団の利得に対する集計ウェイトをどのようにして決めるのか、また近い将来の利得と遠い将来の利得をどのように比較していくのかという問題が起こる。ここで問題をむずかしくしているのは、割引率と分配ウェイトとの間の整合性をどのようにして保つかということがあることである。もし貧困層の基本的必要にプロジェクトの重点をおくならば分配ウェイトは貧困層の利得を大きくするようにすべきで

あるが、教育投資やインフラストラクチャの建設など、実施や効果の実現に長い期間を必要とするプロジェクトを優先したいならば、割引率は低いものにする必要がある。貧困層は今現在の基本的な生活必需品に大きな評価をおいていると考えられるので、遠い先の教育投資の効果はあまり重要に考えないかもしれない。このような場合にあって教育投資などのプロジェクトを行うことは、費用便益分析の前提である消費者主権の考え方と矛盾する可能性も出てくる。潜在能力の立場に立ったプロジェクトの評価でも、当該個人の自発性を尊重する必要は当然出てくるので、この問題は公共政策と個人の自発性の両立の問題として、考察される必要がある。

割引率の場合にもう一つ考察されるべきなのは、生存の危機や障害にかかわる非常に大きな将来の危険に対する人々の考え方や態度を割引率の形でどのように表すのかという点である。『人間開発報告』のなかで重視されているものは教育や医療・保健の分野である。これらの分野はいずれも人間の価値観や選好の形成そのものにかかわるものであり、また情報の不完全性が大きく、また損失の補償のむずかしい分野である。このようにきわめて大きな危険に直面しやすい分野の判断に、消費の時点は今にするか将来にするかという選択で考えられた割引率の方法を利用できるかは定かではない。この問題に取り組んだものがPrice (1996) である。Price は、将来のいつかに起こるかもしれない、回復や補償のむずかしい危険に対する人々の態度を、いろいろなケースについて考察している。それによれば、人々の態度については「今現在には起こってほしくない」、「自分自身には起こってほしくない」ということのみが確定的に言える態度であること、また人々はある程度の所得水準を達成したら、その後は危険や障害を避けるような行動をできるかぎり選択する傾向があるので、割引率はマイナスになる場合もあることなどを報告している。これは将来の所得の系列を単一の時間選好率で割り引くような評価方法に対して慎重になるべきであることと理解することができる。

このような問題はケースを特定化してみなければ解決できないと思われる。しかしとりあえず考えられる決定ルールは、先に取り上げたマキシマン基

準の利用である。つまり、いろいろな個人のいろいろな機能の時間的な流れを考慮して、そのなかの最小のものがなるべく大きくなるようなプロジェクトを優先するということである。もちろんこのルールによってすべてのプロジェクトの順位をつけることはむずかしいので、伝統的なプロジェクト評価の結果が併用されることも必要である。

4. プロジェクトの一次の効果と二次の効果

プロジェクトの社会的評価は社会開発の実施に使用され得るものである。しかし実際の利用においては次のような難点をもつ。

第1に、プロジェクトによる各集団への利害の帰着を決定することがむずかしい。開発プロジェクトの実施によって引き起こされるものは、対象集団に対する効果のほかに、非対象集団に対する影響も含まれる。この影響のなかには、短期のものもあれば、プロジェクト実施によって対象となる地域社会の生活環境が変化していくことによって起こる長期のものがある。これらの長期の効果と影響は環境の変化に対する各集団の反応を考慮することになるから、各集団の反応にかかわるパラメーター、例えば財・サービスに対する需要と供給の弾力性に関する情報が必要になる。伝統的なプロジェクト評価論では短期の効果のみを「プロジェクトの一階の評価 (First order project analysis)」として主な分析の対象にしている (Sterrett, 1988, Part III)。その場合には長期の効果や影響は明示的には分析されることはなかった。長期の効果や影響の理論的な分析のためには、税や所得移転の長期の利得の帰着分析の方法を利用することも可能ではあるが、現在ではそのような研究はない。しかし、実際のプロジェクト実施においては、公正性の確保のためには、プロジェクトの対象集団に帰着するプロジェクトの一次効果 (佐藤寛 (1995) の言う「効果」と、それ以外の集団への二次的効果 (外部性や乗数効果などを考慮した場合の長期のプロジェクトの帰着であり、佐藤寛 (1995) の言う援助社会的影響) の分析が必要である。また、このような分析を実証

的に行うためには、地域社会の各集団の財・サービスへの需要・供給の弾力性などの情報が必要となるだろう。

むすび

最後に、プロジェクト評価における潜在能力アプローチを考えるために、残された課題をまとめる。

第1は「市場の失敗」との関係をどのように考えるかという点である。センの「潜在能力」による開発への新しいアプローチが医療保健や教育などの公共政策にどのような新しい指針を提示しているのかは必ずしも明らかではない。このことの原因の一つは、「人間開発」の概念に依拠する公共政策が、今までの「市場の失敗」に依拠する伝統的な公共政策論・開発援助の理論とどのように違うのかが論じられていないためであると思われる。『人間開発報告1996』に対するラヴァリオン⁵⁾の書評 (Ravallion, 1997) にも指摘されているように、医療・教育における公共政策の重要性を否定するものはいないにもかかわらず、これらの分野に政府が限度なく関与することもまた望ましくないからである。潜在能力に依拠する開発政策も一つの公共政策であるからには、政策の関与する根拠は何であるのか、またどの程度・どのように関与するのかという基準をもっていることが必要である。この問題は、潜在能力に依拠するアプローチは伝統的な「市場の失敗」の理論とどのような関係にあるのかを考察することでもある。特に教育や医療に対する『人間開発報告』の注目がどのような根拠に基づくのかを、市場の失敗との関連で考察することが必要である。そのような分野に対する公共政策の根拠として、例えば外部性、オプション価値（安心の価値）としての解釈などが考えられる⁵⁾。

個人の潜在能力と経済の長期的な成長の関連もまた残された課題である。1996年の『人間開発報告』は「経済成長と人間開発」というテーマを取り上げた。このこと背景には、あらゆる開発の試みに資源が動員されるかぎ

り、資源の配分と両立するような形で潜在能力の促進も考えられることが必要だと考えられたことがあるものと思われる。そして『人間開発報告』の1996年版では、人間開発と経済成長の間には相互連関がある、という主張も行われている。しかし、実際に潜在能力の成長への効果をどのように計測するかということはむずかしい問題である。教育や医療を評価する伝統的なアプローチである「人的投資論」は、個人の生命や人生の価値を、その個人の経済に対する貢献に基づいて評価するものである。そして人的投資論によれば、個人の生命の価値は、国民所得、およびそれから分配される個人の所得の現在価値によって評価されることになる。しかしこのような評価方法は、その生命が問題とされている当該個人の選好を評価や意思決定のなかに明示的に取り入れていないという点で、福祉評価の基準としては不適當であるという批判があった⁶⁾。このために、所得次元にとらわれない個人の機能を評価する方法としては人的投資アプローチは適切ではないことになる。一方国連開発計画の『人間開発報告1996』の立場は、人間の潜在的な能力への投資が、現時点での個人の福祉水準の向上に貢献するのみならず、長期的な生産能力や市場経済での経済活動を活性化するものと考えられている。例えば、医療技術に対する技術援助をすることは、個人の生存期間を延ばすことによって、労働力参加率の向上にも貢献すると考えられ、医療援助の貢献は現時点での「支払い意欲 (Willingness to Pay)」に限られない、と考える。しかし、問題はこのような援助の効果をどのようにして計測するかという点である。例えば、グレイ (Gray, 1996) は、旧ソ連・東欧諸国における技術援助の効果分析に伴う問題点を展望した論文のなかで、「人間開発」からの批判を取り入れるための方法を考察しているが、そのなかでは労働者に対する技術援助がどの程度産業の全要素生産性 (特に輸入競争財の全要素生産性) に貢献するか、また労働者の長期的な所得上昇に貢献するか、という視点から分析されており、今までの人的資源開発の立場、幼稚産業保護論の立場とあまり違いのないものになっている。このために、現状では潜在能力アプローチは伝統的なプロジェクト評価の理論を補完し、その分析に依拠した政策決定

を矯正するというところに、その意義があると言うことができるだろう。

注(1) 発展指標や社会指標の研究については、エーデルマンとモリスの共同研究である『経済成長と社会的公正』(Adelman, and Morris, 1973)に始まる研究が重要である。この著作で、エーデルマンとモリスは、市場以外のさまざまな非経済的な要因が所得の格差を生み出していること、また政治的な民主化は経済成長に伴って自動的に達成されないことを、国際比較のデータと統計的方法で示そうとした。エーデルマンらの研究は、統計資料の性質の差異を過小評価していること、明確な理論モデルに依拠していないことなどの点で、批判を受けた。しかし、1973年時点でこの著作が示した視点は今でも評価に値いすると思われる。なぜならば、所得の分配の平等を、経済成長とは独立して開発政策の目標にすることに貢献したからである。

(2) 例えばアユス「NGOプロジェクト評価法研究会」編(1995)などを参照されたい。

(3) Sen, A. K (1983), 9ページ。

(4) Kirkpatrick and Weiss (1996), p.13における Squire の言葉。

(5) これは、選択価格 (Option Price) とも呼ばれるものである。労働市場の需給や医療のような大きな不確実性に直面するケースでは、人々は、将来所得の現在価値で医療支出を決めるよりは、自己の身体の将来の状態が明らかになるより以前に、労働市場への参加が常に保障され将来所得が不変に保たれるように、一律の支払いをすることも十分に起こり得る。このような支払い額の価値がオプション価値 (安心の価値) である。

選択価格は、

$$EU(y-OP, z_i+\Delta z_i)=EU(y, Z)$$

を成立させる OP の値である (Johanson, 1991, 邦訳, 170~172ページ)。ここで、 y は所得、 z_i は第 i 状態の雇用量、 E は期待値のオペレーター、 Δ は変数の増加分である。この値は、不確実性をとり除くことに対する評価が、プロジェクトの利益に反映される。

(6) Brent (1996), p.190参照。もともとこのような批判はミシャン (E. J. Mishan) に由来するという。

〈参考文献〉

(1) 朝日讓治 (1992)『生活水準と社会資本整備』多賀出版。

- (2) アーユス「NGOプロジェクト評価法研究会」編 (1995) (『小規模社会開発プロジェクト評価』国際開発ジャーナル社)。
- (3) 佐藤寛編 (1995)『援助の社会的影響』アジア経研究所。
- (4) Adelman, I., and C. T. Morris (1973), *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*, Stanford: Stanford University Press. (村松安子訳『経済成長と社会的公正』東洋経済新報社)
- (5) Brent, R. J. (1993), "Country Estimates of Social Discounts Rates based on Changes in Life Expectations," *Kyklos*, 46, March 1993, pp.399-409.
- (6) Brent, R. J. (1996), *Applied Cost-Benefit Analysis*, Cheltenham, UK: Edwards Elgar.
- (7) Clements, P. (1995), "A Poverty-Oriented Cost-Benefit Approach to the Analysis of Development Projects," *World Development*, 23(4), April 1995, pp.577-592.
- (8) Gray, M. (1996), "The evaluation of technical assistance projects for development in Eastern and central Europe," in C., Kirkpatrick and J. Weiss eds., *Cost-Benefit analysis and Project Appraisal in Developing Countries*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, pp.247-259.
- (9) Johanson, P. O. (1991), *An Introduction to Modern Welfare Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. (金沢哲雄訳『現代厚生経済学入門』1995年, 勁草書房)
- (10) Kirkpatrick, C., and J. Weiss (1996), "Introduction: Cost-Benefit analysis in Developing Countries," in C. Kirkpatrick and J. Weiss eds., *Cost-Benefit analysis and Project Appraisal in Developing Countries*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, pp.3-25.
- (11) Price, C. (1996), "Discounting and project appraisal: from the bizarre to the ridiculous," in C. Kirkpatrick and J. Weiss (1996), pp.90-101.
- (12) Ravallion, M. (1997), "Good and Bad Growth: The Human Development Reports," *World Development*, 25(5), May 1995, pp.631-638.
- (13) Sen, A. K. (1973) *On Economic Inequality*, Oxford: Oxford University Press. (杉山武彦訳『不平等の経済理論』日本経済新聞社)
- (14) Sen, A. K. (1983)「消費と投資の評価について」(高瀬千賀子・田近栄治訳) (『アジア経済』第24巻第7号1983年7月) 5～12ページ。
- (15) Sen, A. K. (1985), *Commodities and Capabilities*, Elsevire Science Publisher. (鈴木興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店, 1988年)
- (16) Sterrett, D. A. (1988), *Foundations of Public Economics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (17) Sen, A. K. (1992), *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University

Press.

- (18) Squire, L. and H. van der Tak (1975), *Economic Analysis of the Projects*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- (19) Streeten, P. (1993), "Human Development: Means and Ends," *Bangladesh Development Studies*, Vol.21, No.4, 1993, pp.65-76.
- (20) Pohl, G., and D. Mihaljek (1992), "Project evaluation and Uncertainty in Practice," *World Bank Economic Review*, Vol.6, No.2, May 1992, pp. 255-278.
- (21) Weiss, J. (1996), "Project Failure: the implications of '25% Rule'," in C. Kirkpatrick and J. Weiss eds., *Cost-Benefit analysis and Project Appraisal in Developing Countries*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, pp.172-187.